

経営比較分析表（令和6年度決算）

長崎県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	86.32	18.63	100.00	0

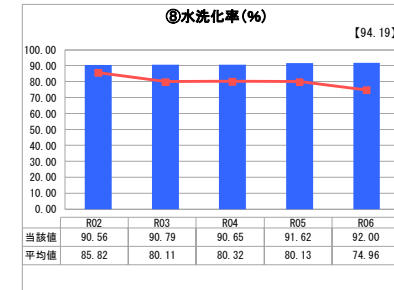
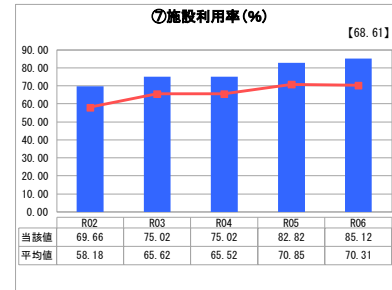
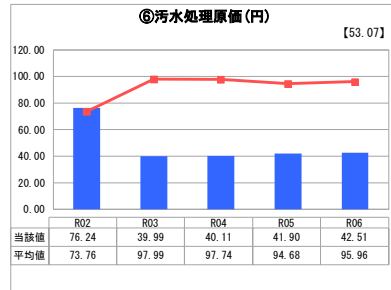
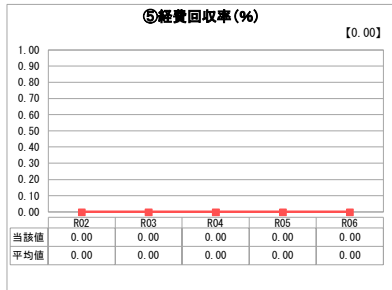
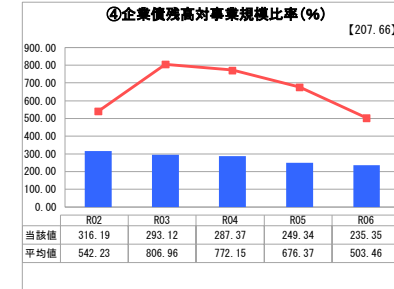
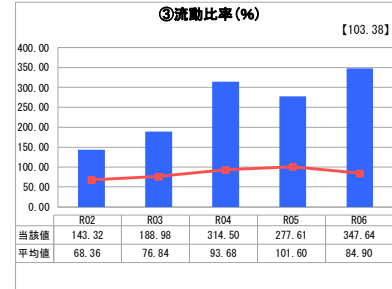
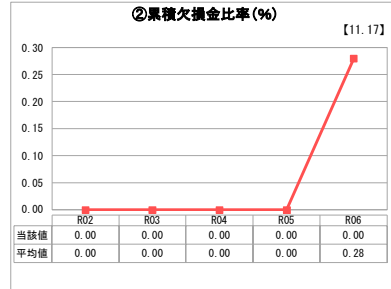
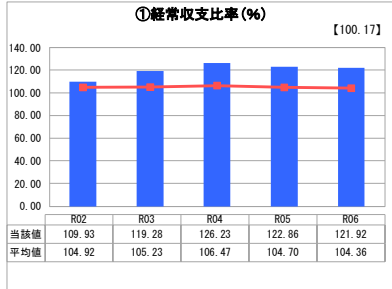
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,274,371	4,131.20	308.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
42,531	11.78	3,610.44

グラフ凡例

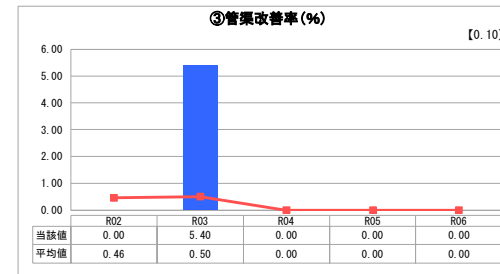
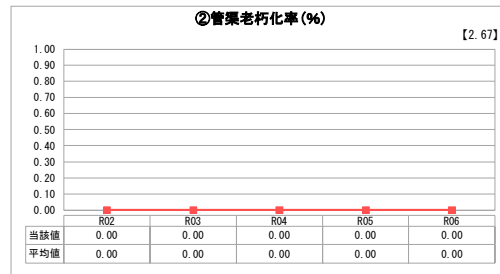
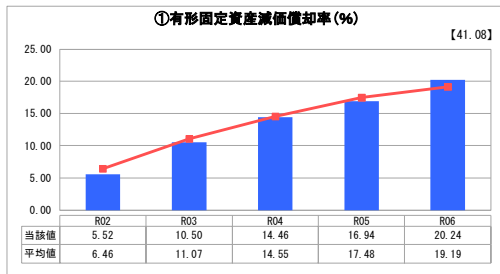
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

欠損金がなく、経常収支比率、流動比率ともに、全国平均や類似団体平均を上回っていることから、経営は健全であると分析している。

また、企業債残高対事業規模比率、汚水処理原価についても、類似団体と比べると現状は低い値となっている。

しかし、水処理施設の高度処理工事の実施や、老朽化による施設の改築更新の増加に伴い、企業債が増加しつつあり、今後も、この傾向が続くと見込まれるため、計画的に投資、更新を進めていく。また、今後、修繕等で維持管理費が増加することが予測されるが、ストックマネジメント計画を踏まえ、計画的かつ効率的な事業運営に努めていく。

施設利用率については、類似団体と比べると高い値となっており、効率的に施設の利用がなされていると言える。

水洗化率については、類似団体より高い水準にあることから特段の問題はないと考えられる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については20.24%であり、昨年度より上昇しており、類似団体と比べても高い値となっており、年々値が上昇している。

供用開始より四半世紀以上経過しており、処理施設の設備が改築更新の時期を迎えている。引き続き、ストックマネジメント計画による計画的な改築更新により良好な汚水処理を実施していく。

幹線管渠については、耐用年数を超過しているものはなく、計画的に管内部の調査等を行い、耐震工事を実施済である。今後も適切な維持管理に努めていく。

全体総括

令和2年度の公営企業会計移行後、経営の健全性・効率性については、良好な状態であると分析している。ただし、今後、ストックマネジメント計画に基づく施設の改築更新、水処理施設の高度処理化など事業費増加が見込まれるうえ、物価高騰により費用が増加すると思われるため、事業の健全性・効率性について十分な検討を行い、流域関連市と連携を図りながら、更なる経営改善に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。